

令和2年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		5803	踏切改良促進事業	建設交通部	道路建設課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	－	踏切の拡幅整備等を行う。		狭隘な踏切を改善し、災害時における地域住民の迅速な避難、緊急・救済物資等の搬入車両の円滑な通行を確保する。また、歩行者・自転車が安全で安心できる歩行空間を確保する。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
踏切道については、「開かずの踏切」事故が頻発したことから、2016（H28）改正踏切道改良促進法に基づき改良すべき踏切道の指定、2017（H29）第二弾指定と国は計画的な踏切対策を促進している。災害時における地域住民の迅速な避難、緊急・救済物資等の搬入車両の円滑な通行の確保、さらに歩行者・自転車が安全で安心できる歩行空間の確保が望まれている。	狭隘な踏切がボトルネックとなり円滑な通行に支障をきたしている。	円滑な通行が可能になり、市民の安全・安心が確保される。	安全で安心して通行できる踏切道が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639								
活動指標①	関係機関等協議回数	回	4	6	4	4	1	3	1		1		1	1		
活動指標②	調査研究（庁内関係課）	回					1	2	1		1		1	1		
活動指標③																
成果指標①	踏切改良着手箇所	箇所	1	1	1	1	0	0	0		0		0	0	0	1
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	踏切改良着手・調査研究１箇所あたりのコスト	千円		6,964		41,578		903								
単位コスト（所要一般財源から算出）	踏切改良着手・調査研究１箇所あたりのコスト	千円		6,964		21,546		903								
事業費		千円		3,564		38,299		0								
人件費		千円		3,420		3,279		1,806	3,279		3,279		3,279	3,279		
歳出計（総事業費）		千円		6,984		41,578		1,806	3,279		3,279		3,279	3,279		
国・県支出金		千円		0		20,032										
市債		千円		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		6,964		21,546		1,806	3,279		3,279		3,279	3,279		
歳入計		千円		6,964		41,578		1,806	3,279		3,279		3,279	3,279		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	改善	継続	完了	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
安全で安心な踏切道実現のため、ＪＲ東日本と協議を計画以上の回数実施した（行合街道踏切等）	新規の踏切改良着手箇所なし	【事業費】 ＪＲ東日本との協議実施のみのため、事業費は、守山中学校踏切（市道山中守山線）の改良工事を実施した2018年度よりも減少している。	【人件費】 ＪＲ東日本との協議実施のみのため、人件費は、守山中学校踏切（市道山中守山線）の改良工事を実施した2018年度よりも減少している。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価			
１ 規模・方法の妥当性		3	
２ 公平性		3	
３ 効率性		4	
４ 成果指標（目的達成度）		4	
５ 活動指標（活動達成度）		4	

（２）事業継続性評価		代替事業の有無
		ニーズ

継続	一次評価コメント
行合街道踏切の安全で円滑な交通確保に向けた協議のほか、市内にある第３種、第４種踏切の安全確保に向けた協議について、関係機関であるＪＲ東日本と実施した。 市内には、依然として安全な通行を確保すべき踏切が多数あることから、改良工事のみならず、踏切道周辺の道路交通環境を考慮した柔軟な対応の検討も含め、関係機関との協議を継続し、市民の安全・安心の確保のため、事業を継続する必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価			
１ 規模・方法の妥当性		3	
２ 公平性		4	
３ 効率性		4	
４ 成果指標（目的達成度）	把握できない		
５ 活動指標（活動達成度）		4	

（２）事業継続性評価		代替事業の有無
		ニーズ

完了	二次評価コメント
当該事業は、歩行者・自転車の安全確保や災害時の迅速な避難、緊急車両等の円滑な通行を確保するため、踏切の拡幅整備等を推進する事業である。 令和元年度は、ＪＲ東日本と「行合街道踏切」等を含め、計画値を超える回数の協議を行うとともに、道路管理者である道路維持課と情報共有を行う等、今後の事業進捗を見据えた取組みがなされたところであるが、平成30年度に改良工事を実施した「守山中学校踏切」以降、具体的な踏切改良着手箇所がない状況である。 今後においては、安全で安心して通行できる踏切道を計画的に整備する必要があるものの、新たな踏切改良着手箇所がないことや、道路改良計画や交通量の予測等、踏切改良の必要性検討や鉄道管理者であるＪＲ東日本の意向も踏まえながら、長期的な視点及び時間軸で事業に取組む必要がある点に鑑みると、一定の事業目的の達成は図られたと考えられることから、令和２年度をもって当該事業を完了とする。 なお、関係機関との協議は適宜行い、新たな踏切改良の必要性が生じた場合は、新たな施策及びマネジメントサイクルの展開により交通環境の整備を推進する必要がある。	

令和2年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		6414	交通渋滞対策事業（ハード施策）	建設交通部	道路建設課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.7	－	福島県渋滞対策連絡協議会で特定する主要渋滞箇所をはじめ、その他市内混雑箇所において、国、県及び関係機関と連携のもと、渋滞緩和対策に関する調査・研究を行うとともに、必要に応じ対策工事を実施する。		慢性的な渋滞を緩和・解消し、円滑な交通を確保する。	
施策	3 すべての人が安心して円滑に移動できるまち						

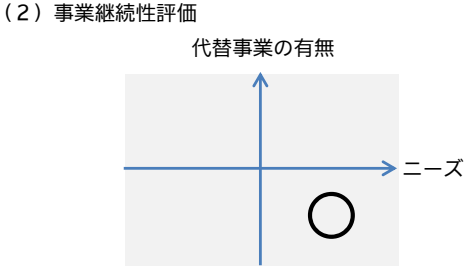
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
2012（H24）年に国が主体となり、渋滞対策連絡協議会を立ち上げ、主要渋滞箇所を抽出し、パブリックコメントを経て渋滞箇所を特定、公表した。 2016（H28）からは県中・県南地区WGとして、郡山国道事務所、福島県、郡山市、白河市、須賀川市、田村市、鏡石町、矢吹町、三春町、泉崎村、福島県警察本部と連携し渋滞対策を検討している。	開始時周辺環境（背景）と同様であるが、対策工事の実施により主要渋滞箇所からの解除もあり、着実に成果を上げている。	民間プローブデータ等の最新交通データにより、実態に即した混雑箇所の把握や対策が可能となる。	第2回郡山都市圏パーソントリップ調査の住民意識調査結果から、自動車を利用する際の不満として「渋滞する場所が多い」が3割を超えていることや、R1年まちづくりネットモニターの調査結果では、こおりやま広域圏における重要な連携分野として「まちづくりや交通に関する分野」を挙げる意見が6割程あり、交通に関する住民ニーズが高いと考えられる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	主要渋滞箇所特定数	箇所		31		31		30								
活動指標①	関係機関等協議回数	回	5	5	5	5	3	4	3		3		3	3		
活動指標②	渋滞緩和対策実施数（工事）	箇所	0	0	1	1	1	1	1		1		1	1		
活動指標③	渋滞緩和対策実施数（設計委託）	箇所	1	1	1	2	1	1	1		1		1	1		
成果指標①	渋滞緩和対策実施数（工事）（累計）	箇所	2	2	3	3	4	4	5		6		7	8	6	10
成果指標②	渋滞緩和対策実施数（設計委託）（累計）	箇所	2	2	3	4	5	5	6		7		8	9	7	11
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	渋滞緩和対策実施1箇所あたりのコスト	千円		11,351		6,858		11,907								
単位コスト（所要一般財源から算出）	渋滞緩和対策実施1箇所あたりのコスト	千円		11,351		6,858		11,907								
事業費		千円		5,940		12,198		13,860	16,000		16,000		16,000	16,000		
人件費		千円		5,411		8,375		9,954	8,375		8,375		8,375	8,375		
歳出計（総事業費）		千円		11,351		20,573		23,814	24,375		24,375		24,375	24,375		
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		11,351		20,573		23,814	24,375		24,375		24,375	24,375		
歳入計		千円		11,351		20,573		23,814	24,375		24,375		24,375	24,375		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
活動指標とする渋滞緩和対策の設計委託及び工事について、計画的に実施している。	活動指標分析結果と同様に、「並木一丁目交差点」の渋滞対策工事により、渋滞緩和対策について計画的に実施した。これにより、今後渋滞緩和に向けた成果が見込まれる。	【事業費】 渋滞緩和対策工事1箇所及び詳細設計1箇所の実施に加え、対策効果の検証のための交通量調査を6箇所実施したことにより、2018年度より事業費が増加している。	【人件費】 設計・工事等の業務に加え、関係機関との協議や会合等に係る準備事務も生じ人件費が増加している。

３ 一次評価（部局内評価）

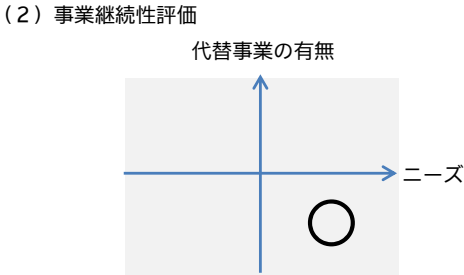
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
渋滞緩和対策工事の実施により、市内主要渋滞箇所であり、平成28年度に対策完了した「福原交差点」が2020年3月開催の福島県渋滞対策連絡協議会にて解除されるなど、着実に成果をあげている。 今後も、市内の渋滞箇所の渋滞緩和・解消に向け、計画的、継続的に事業を実施する必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、福島県渋滞対策連絡協議会で特定された主要渋滞箇所を中心に、市内の混雑箇所について、調査研究を行いながら対策工事を実施する事業である。 令和元年度は、「並木一丁目交差点」について渋滞対策工事を実施したことにより、主要渋滞箇所の渋滞緩和を図り、事業の進捗が見られたところである。また、事業費及び単位コストが増加しているが、当該工事における効果を検証するための「交通量調査」を6箇所実施したことによるものであり、今後の事業展開においても、有意性が高いと考えられる。 今後も、国、県、関係市町村及び警察等との連携を図り、主要渋滞箇所の減少及び慢性的な渋滞の緩和・解消による円滑な交通環境を整備するため、継続して事業を実施する。	

2 令和2年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		6476	道の駅（休憩施設）設置検討事業		建設交通部	道路建設課
1 事業概要									
3 政策体系			SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
評価時作	大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	11.2 11.b	—	道路管理者がつくる休憩施設と地元自治体がつくる地域振興施設の整備支援、調査研究、関係機関との協議		道路利用者への休憩施設の提供及び農産物直売所等の整備を一体的に行うことで地域振興を図る。		
	施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち							

実計時作策	事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
	平成30年4月末時点、道の駅は全国で1,145駅、福島県内に33駅登録されているが本市には存在しない。休憩施設の需要があり、観光資源が豊富な上、無指定地域で開発に有利な立地を候補地として、検討を開始。	郡山市内には、道の駅の機能である休憩機能を代替する大型化したコンビニエンスストアに加え、地域連携機能を有する観光物産館や農産物直売所などが立地していることから、市内への道の駅の設置については多角的な検討が必要である。	本市内には休憩機能を有する大型化したコンビニエンスストアに加え、地域連携機能を有する観光物産館や農産物直売所などが立地していること、また、道の駅は登録返上や経営難に陥っている箇所も存在しているため、郡山らしさや経営基盤の強化方法など、道の駅の設置については慎重な検討をしていく必要がある。	過去には地元協議会から道の駅設置要望書が提出されるなどしていたものの、近年では要望や問い合わせの件数は減少していることから、道の駅設置のニーズは減少していることがうかがえる。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度 計画	2023年度 計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639								
活動指標①	庁内道の駅設置検討会開催数（単年）	回	4	4	1	1	1	1	1		1		1	1		
活動指標②	国、県との協議件数（単年）	件	2	1	1	1	1	1	1		1		1	1		
活動指標③																
成果指標①	庁内道の駅設置検討会開催数（累計）	回	15	15	16	16	18	17	19		20		21	22	20	24
成果指標②	国、県との協議件数（累計）	件	6	5	6	6	7	7	8		9		10	11	9	13
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	庁内道の駅設置検討会開催（単年）1回あたりのコスト	千円		773		77		79								
単位コスト（所要一般財源から算出）	庁内道の駅設置検討会開催（単年）1回あたりのコスト	千円		773		77		79								
事業費		千円		0		0		0								
人件費		千円		3,090		77		79	77		77		77	77		
歳出計（総事業費）		千円		3,090		77		79	77		77		77	77		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,090		77		79	77		77		77	77		
歳入計		千円		3,090		77		79	77		77		77	77		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	廃止	継続						

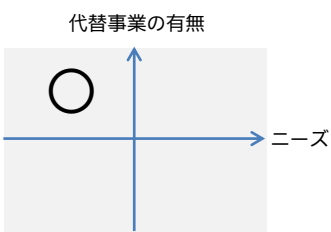
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
福島県とのまちづくり意見交換会において情報共有及び協議機会を設けるなど、施設整備に係る調査研究を実施した。また、庁内関係所属に対し道の駅設置の必要性について照会し、今後の事業の方針を検討した。	現段階においては、施設整備に向けた具体的な体制構築や計画立案の段階に未達のため、設置数及び目標年次を含めて未定である。	【事業費】 会議開催のみのため、事業費の計上はない。	【人件費】 2018年度と同程度の活動内容であったため、人件費は横ばいとなった。

3 一次評価（部局内評価）

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2	
2 公平性	4	
3 効率性	4	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	

（2）事業継続性評価



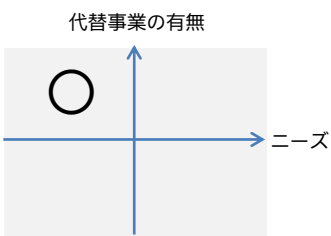
改善	一次評価コメント
	本事業を推進するため、おおそ計画通りに関係機関等会議を開催し、各機関の抱える問題や議題の情報共有等が図られた。 しかしながら、本市には道の駅の機能である休憩機能を有する大型化したコンビニエンスストアに加え、地域連携機能を有する観光物産館や農産物直売所が立地していることや、近年では全国の道の駅において行政主導のものが経営破たんするケースが発生していること等の社会状況に鑑みて、現状の活動の見直しを行っていく必要があると認められる。

4 二次評価

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2	
2 公平性	4	
3 効率性	4	
4 成果指標（目的達成度）	4	
5 活動指標（活動達成度）	4	

（2）事業継続性評価



廃止	二次評価コメント
	当該事業は、休憩機能などを備える「道の駅」の整備について、庁内での調査研究や関係機関との協議を行い、検討していく事業である。 令和元年度は、道の駅設置にあたっての課題等について、庁内関係課及び関係機関等との会議で情報共有する等、計画通りの事業進捗がなされたところである。 一方で、本市においては、休憩機能を備えたコンビニエンスストアが多数立地しており、住民及び市外からの来郡者のいずれの方にも、ある程度のニーズを満たせる環境が整っている状況にある。併せて、こおりやま広域圏内における需要と供給のバランスも考慮した上で、道の駅設置の必要性を検討することが求められており、設置の是非及び推進に向けた体制の構築並びに計画立案に至っていない現状では、事業の具体性及び進捗が判然としない状況にあるため、令和2年度をもって当該事業を廃止する。 なお、今後は、具体的な事業進捗が見られた際は、新たな施策により事業展開を図ることとする。

令和２年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	6479	無電柱化促進事業	建設交通部	道路建設課
１ 事業概要							
政策体系			SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.2 11.4 11.6 11.1	－	電線及び電柱の無電柱化を実施する。	防災、安全・円滑な交通の確保、景観形成・観光振興等に寄与する道路空間を確保する。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国土交通省において、無電柱化の推進に関する法律（H28.12施行）を定め、無電柱化推進計画がH30.4に策定されるなど、防災、安全・円滑な交通の確保、景観形成・観光振興等の観点から無電柱化の必要性の高い道路を重点的に整備を推進する姿勢が示された。	東日本大震災に匹敵する大地震の際に、倒壊の恐れのある電柱等があることから、早期の道路啓開の必要がある。	電柱等の地中化を行うことにより、災害に強く、良好な道路景観になる。	災害に強い街づくりを求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	無電柱化検討対象路線延長	m				150		150		150						
活動指標①	無電柱化（単年度）	m					150	150	150		150		150	150		
活動指標②	関係機関等協議回数	回	2	1	2	2	2	2	2		1		1	1		
活動指標③																
成果指標①	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長（単年度）	m	0	0		0	150	150	150		150		150	150	150	150
成果指標②	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長（累計）	m				0	150	150	150		150		150	150	150	150
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長あたりのコスト	千円		3,865		387		99								
単位コスト（所要一般財源から算出）	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長あたりのコスト	千円		3,865		387		99								
事業費		千円				0		9,559	10,000		10,000		200,000	30,000		
人件費		千円		3,865		387		5,306	387		387		387	387		
歳出計（総事業費）		千円		3,865		387		14,865	10,387		10,387		200,387	30,387		
国・県支出金		千円				0		0	5,500		5,500		110,000	16,500		
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円		3,865		387		14,865	4,887		4,887		90,387	13,887		
歳入計		千円		3,865		387		14,865	10,387		10,387		200,387	30,387		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
開成三丁目７号線（L=150m）の電線共同溝予備設計を実施。 また、関係機関であるNTT、東北電力等との打合せを計画通り２回実施。	開成三丁目７号線（L=150m）を事業化した。	【事業費】 事業化に伴い、開成三丁目７号線（L=150m）の電線共同溝予備設計を実施したため、関係機関との協議のみ実施した2018年度よりも増加している。	【人件費】 事業化に伴い、開成三丁目７号線（L=150m）の電線共同溝予備設計を実施したため、関係機関との協議のみ実施した2018年度よりも増加している。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

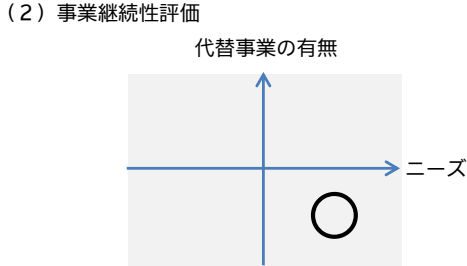
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	一次評価コメント
事業化した開成三丁目７号線（L=150m）の電線共同溝予備設計を実施し、国が進めている低コスト手法を取り入れた事業実施可能性も含めた検討を進めた。あわせて、無電柱化法第８条に基づく郡山市無電柱化推進計画を2020年2月に策定し、今後の本市における無電柱化の基本的な方針、目標、施策等を定めた。今後も、郡山市無電柱化推進計画に基づき災害に強いまちづくり、良好な道路景観の創出にむけた無電柱化の促進を図るため、事業を継続する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

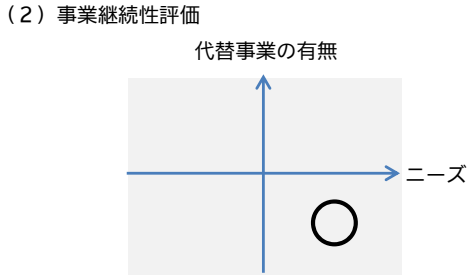
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	二次評価コメント
当該事業は、良好な景観形成、通行空間の安全性確保、大規模災害による電柱等の倒壊による道路寸断の防止のため、電柱等の地中化について研究・実施する事業である。令和元年度は、国が定める無電柱化推進計画（第７期無電柱化推進計画）に基づき、開成三丁目７号線（延長150m）の無電柱化のための電線共同溝予備設計を行ったところであり、計画通りの事業進捗が図られたとともに、新たに「郡山市無電柱化推進計画」を策定する等、今後の方針決定がなされたところである。今後も、NTTや東北電力等、関係機関との協議を実施し、災害に強く安全な道路空間の整備や良好な景観の形成、観光振興を推進するため、継続して事業を実施する。なお、「郡山市無電柱化推進計画」の適用期間が令和２年度までとなっている点を踏まえ、国の動向を注視しながら、令和３年度以降の事業の方向性について、検討を進める必要がある。	

令和2年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		6537	通学路安全対策事業（道路建設課）		建設交通部	道路建設課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	－	道路を拡幅し、通学路を確保する。		歩道を設けることにより、交通事故を未然に防ぐ。		
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち							

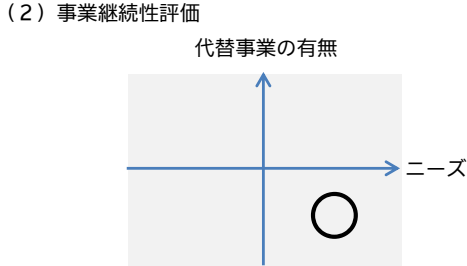
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成２４年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し危険箇所の対策を求められた。	通学路の児童・生徒の安全確保のため、様々な交通安全対策が求められている。	今後も郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施し通学路の交通安全の確保に向け、改善・充実等を図る必要がある。	交通事情の変化に伴い、児童・生徒の保護者や地域住民から通学路の安全対策を求める声が大きい。

2 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639								
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	78	86	74	77	50	24	50		50		50			
活動指標②	道路拡幅による通学路の安全対策の測量・設計	箇所	1	1	3	5	5	7	4		0		0			
活動指標③	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（工事）	箇所	6	6	6	6	5	5	3		5		1			
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	19	0	20	0	22	0		0		0		0	0
成果指標②	合同点検箇所総数（累計）	箇所		565	639	642		666								
成果指標③	対策済箇所総数（累計）			416		501		535								
単位コスト（総コストから算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量・設計・工事）１箇所あたりのコスト	千円		11,437		11,637		6,381								
単位コスト（所要一般財源から算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量・設計・工事）１箇所あたりのコスト	千円		1,591		1,401		1,131								
事業費		千円		72,230		121,069		68,071	71,000		75,000		15,000			
人件費		千円		7,832		6,940		8,498	6,940		6,940		6,940			
歳出計（総事業費）		千円		80,062		128,009		76,569	77,940		81,940		21,940	0		
国・県支出金		千円		39,726		64,900		36,300	39,000		41,200		8,200			
市債		千円		29,200		47,700		26,700								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		11,136		15,409		13,569	38,940		40,740		13,740	0		
歳入計		千円		80,062		128,009		76,569	77,940		81,940		21,940	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における24の危険箇所を抽出し、学校・道路管理者（国、県、市）・警察・地域と連携協働し、合同点検を実施した。安全対策のための測量・設計は計画以上に前倒しで実施した。安全対策工事については計画通り実施した。 対策の検討・実施、効果の把握、その結果を踏まえた対策の改善・充実等をＰＤＣＡサイクルとして実施している。	登下校中の事故数については横ばいであるが、学校関係者及び保護者へのアンケートの結果からは、対策により改善されたとの声が多く、通学路の安全対策として実施してきた歩道設置や路肩拡幅など、歩行空間確保の効果が発現されているものと考えられる。	【事業費】 対策箇所数は前年度より増加したが、施工規模等の関係により事業費は減少した。本事業は、道路拡幅により歩行空間を確保する対策として、沿線地権者の協力をいただきながら、測量、設計、用地買収、工事と段階的に事業を進めているものであり、事業計画に基づいた事業費の確保が必要である。 【人件費】 人件費は増加傾向であるが、単位コストは前年度より減少しており、効率的な運営が図られている。

3 一次評価（部局内評価）

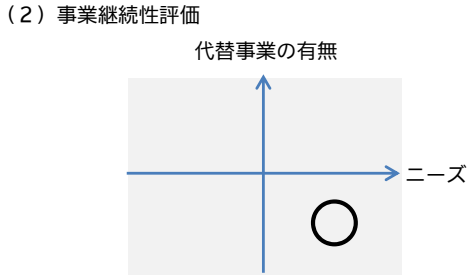
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
令和元年度末までに合計666件の合同点検を行い、内535件の対策(整備)を行った。（令和元年度は34件）今後も、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、安全性の向上を図り児童生徒の交通事故防止に努めていく。 ※合同点検箇所数・対策箇所数は、国・県・市・公安の合計	

4 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
当該事業は、通学路安全対策事業のうち、道路や歩道拡幅により歩行空間を確保し、新設工事の観点から安全対策を行う事業である。 令和元年度は、５箇所について安全対策(工事)を行った。また、工事の規模の関係により前年度よりも事業費が減少したため、単位コストも減少している。対策箇所は順調に増加していることから、通学路での危険箇所の解消が徐々に進んでいることが見てとれる。また、「郡山市通学路交通安全推進協議会」において、道路管理者や地域、関係機関が連携した取組みが行われているとともに、保護者等へのアンケートでも、概ね評価を得ているところである。 今後も、通学路の交通安全の改善を図り、児童生徒の安全確保を推進するため、継続して事業を実施する。 なお、登下校中の事故数が減少していない点に鑑み、道路維持課、教育委員会及びセーフコミュニティ課等と連携を図りながら、事故の未然防止に向けた対策についても検討を進めていく必要がある。	

令和２年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	10024	連携中枢都市圏域内道路等広域連携事業	建設交通部	道路建設課
１ 事業概要							
政策体系			SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」		11.2 11.7 11.a	○	主要路線の事業推進、国・県への要望活動及び、圏域内道路等広域連携のあり方について検討を進める。	中心市内及び連携中枢都市圏間の円滑な交通を確保する。	
施策	3 すべての人が安心して円滑に移動できるまち						

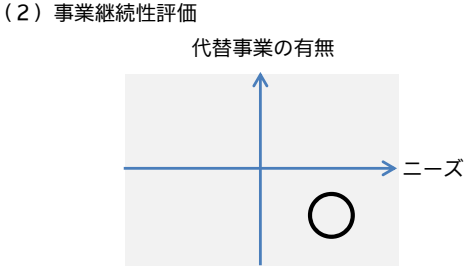
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
人口減少社会においても、持続可能な社会経済と住民が引き続き現在の居住地で生活できるため、圏域自治体とのネットワーク化が重要であるが、圏域内には、福島県渋滞対策連絡協議会により特定される主要渋滞箇所４４箇所存在するなど、中心市内及び都市圏間の円滑な交通の確保が望まれている。	二本松市との連携協定（2019年10月）により圏域内の特定主要渋滞箇所数が４７箇所となり、引き続き、中心市内及び都市圏間の円滑な交通の確保が望まれている。	人口減少・少子高齢化社会においても持続可能な圏域の創生に寄与する圏域内の円滑な交通を確保する必要がある。	2019年度まちづくりネットモニターの調査結果によると、３割を超える方が圏域の共通課題に交通の不便さをあげており、今後まちづくりや交通の関する分野での連携が重要と考える方が６割近くにのぼることから、圏域内の円滑な交通の確保による連携強化が期待されている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標																
活動指標①	要望活動	回					1	6	1		1		1	1		
活動指標②	関係機関等との会議	回					3	8	2		2		2	2		
活動指標③																
成果指標①	特定渋滞箇所数（こおりやま広域連携中枢都市圏内）	箇所					44	46	44		44		44	43	44	43
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）		千円														
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円														
事業費		千円						568								
人件費		千円						5,000								
歳出計（総事業費）		千円						5,568	0		0		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円						5,568	0		0		0	0		
歳入計		千円						5,568	0		0		0	0		
		実計区分	評価結果					経常事業	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
こおりやま広域圏の事業である「道路等の交通インフラ整備事業」にかかるWG会議は、台風19号や新型コロナウイルスの影響により開催が困難となり、アンケート調査による交通インフラの現状把握や重要路線の抽出など検討を実施した。その他、本市が加盟または事務局を担う圏域内道路の整備促進にかかる期成同盟会を通して、関係機関等との会議、国、県への要望活動を実施した。	二本松市との連携協定により、成果指標の対象となる特定渋滞箇所が４４箇所から４７箇所と３箇所増加したが、郡山市内の特定渋滞箇所であった「福原交差点」が2020年3月に開催された福島県渋滞対策連絡協議会において指定解除されおり、成果指標である特定渋滞箇所数としては１箇所減を達成している。	【事業費】 本市が加盟する圏域内道路の整備促進に関する１０団体の負担金及び会議、要望等に係る旅費の計上	【人件費】 本市が加盟する圏域内道路の整備促進に関する１０団体の団体事務に関する人件費の計上

３ 一次評価（部局内評価）

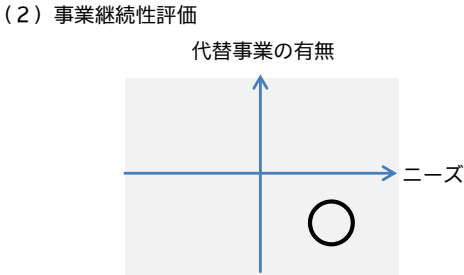
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
こおりやま広域圏の事業である「道路等の交通インフラ整備事業」にかかるWG会議は、台風19号や新型コロナウイルスの影響により予定していた会議等の開催が困難であったが、加盟する規制同盟会等を通じ、圏域内の道路整備促進に関する要望を実施した。今後も圏域内道路における地域連携のあり方について検討を行うなど、円滑な交通の確保による連携強化に向け、事業を継続してすすめる必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		4
3 効率性	把握できない	
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



経常事業	二次評価コメント
当該事業は、連携中枢都市圏域内の道路等について、広域連携により、課題の解決及び円滑な交通の交通の確保を図るための事業である。 令和元年度は、国や県への要望活動について計画値を上回る６回実施しただけでなく、関係機関等との会議についても８回実施する等、積極的な情報共有がなされたところである。成果指標にある特定渋滞箇所数については、令和元年度中に二本松市が新たに連携中枢都市圏に加盟したこともあり、減少には至らなかったが、富久山町にある「福原交差点」の渋滞解消工事竣工により、本市の特定渋滞箇所は減少している状況にある。 しかしながら、圏域内の道路等連携強化による課題解決にあたっては、具体的かつ明確な成果（ゴール）の検討及び設定等を進める必要があることから、今後においては、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。 なお、成果（ゴール）の設定や広域連携による交通環境の改善のための具体的な事業進捗が見られた際には、新たな施策により事業展開を図ることとする。	

令和2年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		10025	i-Construction導入促進事業	建設交通部	道路建設課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.2	-	庁内講習会の実施等、i-Constructionの認知度の向上を図るとともに、国や県の動向を捉え、i-Construction導入に向けた庁内環境の整備等を行う。	建設業界における労働力不足や厳しい労働環境、また、激甚化する災害やインフラの老朽化に対応するため、より効率的で安全性等を高めることができるi-Constructionの導入推進に係る取組を行う。		
施策	3 すべての人が安心して円滑に移動できるまち							

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
建設業においては、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や依然として多く発生する労働災害等の問題から、i-Construction 導入により、建設現場における一人一人の生産性をの向上、企業の経営環境の改善、及び建設現場に携わる人の賃金の水準の向上を図るとともに安全性の確保の推進が望まれている。	事業開始時周辺環境（背景）に同じ	社会の情報化が進むにつれ３Ｄデータの活用が着実に進み、建設現場でも i コンストラクション対応の発注が増加することが予想される。そのような時代のニーズに対応するためにも i コンストラクション導入の準備を進めておく必要がある。	建設 i コンストラクションは、今後進展する新たな取り組みであり住民への認知は未だこれからであるが、 i コンストラクションが進むことで建設工事がより分かりやすくなり、住民の理解も深まることが期待される。

2 事業進捗等（指標等推移）			第 5 次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和 2 年度）		2021年度（令和 3 年度）		2022年度	2023年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画				
対象指標																		
活動指標①	研修・講習会の開催	回					1	0	1		1		1	1				
活動指標②	先進事例視察	箇所						1	1		1		1	1				
活動指標③																		
成果指標①	研修・講習会の開催（累計）	回					1	0	2		3		4	5	3	7		
成果指標②	ICT施工等の導入	箇所					0	0	0		0		0	1	0	1		
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）		千円						3,474										
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円						3,474										
事業費		千円						93	550		550		600	600				
人件費		千円						3,474										
歳出計（総事業費）		千円						3,567	550		550		600	600				
国・県支出金		千円						0										
市債		千円						0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0										
その他		千円						0										
一般財源等		千円						3,567										
歳入計		千円						3,567	550		550		600	600				
		実計区分	評価結果					新規	改善	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
予定していた建設 i コンストラクションの講演会は、10月に発生した東日本台風の影響により急遽取りやめとなったが、講師依頼を兼ねた先進事例視察を実施している。今後も計画的に事業を進めていく。	具体的な成果は今後の発現となる。 まずは、建設 i コンストラクションが地域の行政及び建設業界に理解され浸透するように周知を進める。	【事業費】 開催予定であった講演会の講師打合せ及び先進事例視察にかかる旅費の計上。	【人件費】 建設 i コンストラクション導入に向けた調査や講演会準備事務、関係部署との打合せに係る人件費が計上されている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

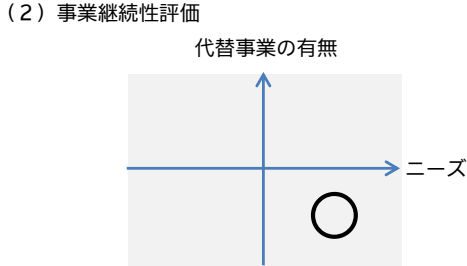
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2



継続	一次評価コメント
生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や厳しい労働環境、また激甚化する災害やインフラの老朽化等により効率よく安全に対応すべく情報化社会の進度に遅れることがないように計画的に事業に取り組み、地域（広域圏等）の先駆的役割を果たす必要があることから、事業を継続する。	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		3
3 効率性		R1新規
4 成果指標（目的達成度）		1
5 活動指標（活動達成度）		3

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

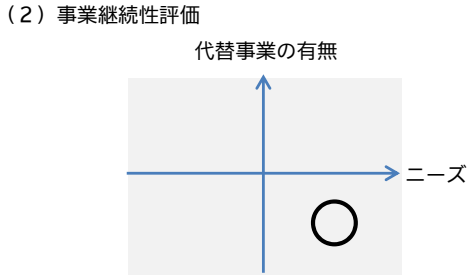
4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2

R 1 新規



改善	二次評価コメント
当該事業は、国土交通省が生産性向上に向けたプロジェクトの1つとして推進しているものであり、労働力の不足やインフラの老朽化への対応のため、建設現場に ICT を積極的に活用し、より生産性及び安全性を高めるための取組みを推進する事業である。令和元年度は、i-Constructionの普及・導入に向けて、庁内関係課や建設事業者を対象とした講演会を開催予定であったが、令和元年東日本台風の影響により、開催が困難となったため、計画通りの活動は達成できていない。一方で、愛知県岡崎市への先進地視察を行う等、今後の導入促進に向け、取組事例等の情報収集に努めたところである。今後においては、i-Constructionの普及啓発や導入対象とする工事の選定のみならず、測量・設計・施工・検査等、どのプロセスに ICT を導入するのかや庁内関係課・地元建設業界への導入に向けたサポート体制の強化等、課題を整理し、事業の方向性を早急に検討する必要がある。	

令和2年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		340	道路台帳整備事業	建設交通部	道路維持課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	－	・道路台帳を従来のマイラー図から、デジタル手法の台帳に整備を行う。		・デジタル化を行うことにより、収納の省スペース化、補修正の経費節減、閲覧の迅速化が図れる。 ・デジタル化により業務効率が上昇し、市民サービスが向上する。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち						

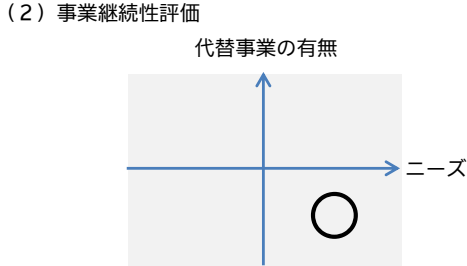
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
台帳の管理を容易にするため、デジタル化が求められた。	道路法第28条によって整備及び閲覧が義務付けられている道路台帳であるが、台帳図（マイラー図）の保管スペースの確保や閲覧にかかる事務負担が大きく、デジタル化による事務の効率化が求められたため、平成15年度より台帳のデジタル化を推進しており、令和元年度末には98%の整備率となっている。デジタル化した道路台帳は道路台帳管理システムにより管理運営をしていたが、平成30年度より郡山市統合型の情報システムへ移行している。	令和３年度からデジタル化された道路台帳図を窓口で交付（有料）できるシステムを構築し、市民サービスの向上が図られるようにする。 また、道路台帳は毎年の新規認定、廃止、区域変更等の変更事項の補正が必要で、地方交付税の算定根拠等の各種調査資料となることから、信頼性の確保とバックアップも考慮した適切な管理が求められている。	台帳図の閲覧や写しの交付及び地理情報システム（GIS）との連携等、情報提供サービスの向上が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	整備面数	面		3,945		3,945		3,945		3,945						
活動指標①	新規整備面数	面	145	167	62	49	7	7	73		2		11			
活動指標②	新規整備延長	km	78	71	45	35	20	20	40		33		34			
活動指標③																
成果指標①	道路台帳デジタル化整備率	%	96	96	98	98	98	98	98		99		100		-	-
成果指標②	新規整備面数（累計）	面	3,781	3,803	3,865	3,852	3,859	3,859	3,932		3,934		3,945		-	-
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	既成図数値化に伴う台帳整備 1 kmあたり	千円		1,249		2,710		5,180	2,647		3,209		3,114			
単位コスト（所要一般財源から算出）	既成図数値化に伴う台帳整備 1 kmあたり	千円		1,249		2,710		5,180	2,647		3,209		3,114			
事業費		千円		82,033		88,980		96,448	100,000		100,000		100,000			
人件費		千円		6,639		5,883		7,149	5,883		5,883		5,883			
歳出計（総事業費）		千円		88,672		94,863		103,597	105,883		105,883		105,883	0		
国・県支出金		千円							0		0		0			
市債		千円							0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0			
その他		千円							0		0		0			
一般財源等		千円		88,672		94,863		103,597	105,883		105,883		105,883	0		
歳入計		千円		88,672		94,863		103,597	105,883		105,883		105,883	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	完了	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
既成図（マイラー図）を計画通りデジタル化出来ている状況である。	デジタル化整備率は98%で推移している状況である。令和2年度の完了に向け整備を進める。	【事業費】 道路台帳整備は道路法第28条によって整備及び閲覧が義務付けられており、区画整理地域の台帳整備等により、事業費は年々1割弱づつ増加している状況にある。 【人件費】 前年度と比較し増加していることについては、令和2年度に予定している道路台帳交付システムの構築や道路台帳室の移転について準備作業が増加したものである。

３ 一次評価（部局内評価）

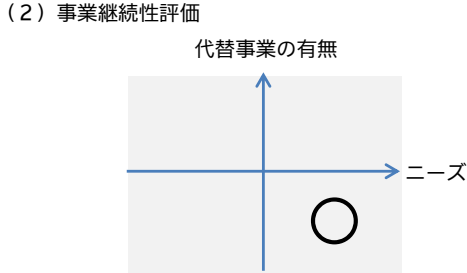
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



完了	一次評価コメント
道路台帳のデジタル化は、データの共有化等により業務の効率化が図られることから台帳管理の上で不可欠なものとして平成15年度から取り組んできたが、令和元年度で98%の整備率となり、本事業は令和2年度に完了を予定している。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



完了	二次評価コメント
当該事業は、道路台帳をデジタル化を推進することにより、閲覧の迅速化及び業務効率の向上を図る事業である。 令和元年度までのデジタル化率は98%であり、令和２年度は湖南・中田・田村地区のデジタル化を進める予定等、事業完了へ向けて計画的に整備を実施しているところである。また、新規整備面数及び整備延長が前年度と比較し、横ばい又は減少しているにもかかわらず、単位コストが大幅に増加しているが、この要因は道路台帳交付システムを整備していることによるものである。 今後は、日和田区画整理や喜久田東原区画整理等、区画整理地区内のデジタル化を進める必要があるが、換地処分が完了しなければ道路台帳デジタル化に着手することができず、換地処分完了の見通しも数年単位で時間を要することから、現在着手している地区のデジタル化の完了をもって、当該事業を完了とする。	

令和2年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		710	アイラブロード事業		建設交通部	道路維持課
1 事業概要									
政策体系		SDGs	広域事業	手段			意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.2	－	ボランティア団体に、アイラブロード事業への加盟を募る。加盟団体に対しては、団体名称を表示した看板の設置等の支援を行う。			道路の美化と、道路愛護精神の高揚を図る。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち								

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
事業開始前はボランティアによる道路美化活動の実態はあまり把握されておらず、市民の認識も低かった。そこでボランティア団体の名称看板を活動路線に設置することで市民の道路美化活動への認識向上、及び道路愛護精神の高揚を図ることとした。	毎年一定数の市民ボランティアにより道路美化作業が行われており、道路愛護精神の高揚が図れている。	市民の環境問題への意識が向上してきており、本事業への参加団体も増加が予想される。	ボランティア活動に対する意識が高まっており、当事業への参加団体も増加する。

２ 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639								
活動指標①	PR回数	回	3	5	3	3	3	3	3		3		3	3		
活動指標②	新規加盟団体に対する看板設置数	枚	5	5	5	3	5	3	5		5		5	5		
活動指標③																
成果指標①	加盟団体数	団体	52	56	61	60	66	63	71		76		81	86	76	96
成果指標②	加盟団体活動回数（清掃）	回	422	447	477	477	507	495	537		567		597	627	567	987
成果指標③	加盟団体に対する看板設置数（累計）	枚	43	43	50	48	55	51	60		65		70	75	65	85
単位コスト（総コストから算出）	加盟団体活動（清掃）１回あたりのコスト	千円		5.6		1.6		2.3	2		2		2	2		
単位コスト（所要一般財源から算出）	加盟団体活動（清掃）１回あたりのコスト	千円		5.6		1.6		2.3	2		2		2	2		
事業費		千円		319		313		352	564		564		564	564		
人件費		千円		2,164		440		791	440		440		440	440		
歳出計（総事業費）		千円		2,483		753		1,143	1,004		1,004		1,004	1,004		
国・県支出金		千円		0				0								
市債		千円		0				0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0				0								
その他		千円		0				0								
一般財源等		千円		2,483		753		1,143	1,004		1,004		1,004	1,004		
歳入計		千円		2,483		753		1,143	1,004		1,004		1,004	1,004		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
令和元年度新規加盟団体の３団体に計3基の看板を設置した。 広報こおりやま、市ウェブサイト、ふれあいネットワーク情報等を活用し募集PRを実施した。	新規加盟団体が計画より少ないが団体が増えていることから活動回数、看板設置数が増加している。	【事業費】 事業費については、概ね前年度と同等の状況である。	【人件費】 人件費については、東日本台風の影響により協力団体との連絡調整が生じたため、前年度よりも増加している。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

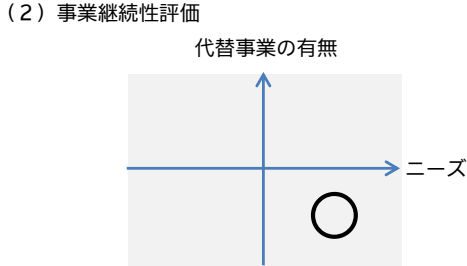
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	一次評価コメント
本事業によりボランティアによる道路美化作業が実施され、協力団体数、加盟団体活動回数も増加している。 道路維持管理において、本事業は、道路美化と継続可能な維持管理に貢献していることから、今後とも継続して実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

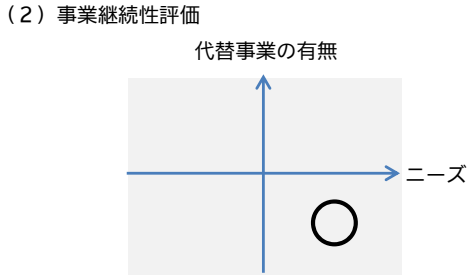
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	二次評価コメント
当該事業は、道路美化活動を行うボランティア団体を募り、加盟団体に対して団体名称を表示した看板を設置し、道路愛護精神の高揚を図る事業である。 令和元年度は、新たに３団体が加盟したところであり、市ウェブサイトや広報こおりやま等を通じたPRを続けたことによるものである。また、清掃の活動回数についても、台風19号災害の影響もあり、計画値の達成には至らなかったが、前年度を上回る活動がなされ、市民や企業の環境問題やボランティア活動への意識向上に寄与している。 今後においても、加盟団体数が増加することによる道路の美化の推進及び道路愛護に対する意識高揚が図られることから、継続して事業を実施する。 なお、人件費及び単位コストが増加していることから、効率的な事業運営に努める必要がある。	

令和2年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		1500	交通安全施設整備事業	建設交通部	道路維持課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	－	交通安全施設の整備を行う。		交通安全施設の整備を行い、安全・安心な生活環境をつくる。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち						

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
交通安全の推進に伴い、交通安全対策が求められた。		市民が安心して暮らせる生活環境の実現のため、交通安全対策として防護柵、カーブミラーの設置及び歩道補修等の施設整備を地元の要望に応じて順次整備している。また、昨年度滋賀県大津市で発生した園児が絡む交通事故を受け、必要性の高い交差点部の安全安心な歩道空間を確保するため、交通安全施設の整備が求められた。		更なる施設整備の充実と適正な維持管理が求められる。		交通安全は、痛ましい交通事故がニュースになるたびに社会的に高い関心を集めているところであり、郡山市においても団体、機関、市民、行政が分野の垣根を越えた協働により予防活動を行う「セーフコミュニティ」の取り組みを展開しながら、交通安全施設の充実を求められている。	

２ 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639								
活動指標①	歩道整備	m	200	130	80	85	150	662	130		80		165	130		
活動指標②	カーブミラーの設置	基	130	130	110	110	50	54	50		50		50	50		
活動指標③	交通安全施設整備総件数	件		140		130	80	79	80		80		80	80		
成果指標①	事故発生件数	件		1,190		1,008		920							0	0
成果指標②	交通事故死者数	人		8		9		9							0	0
成果指標③	交通事故負傷者数	人		1,488		1,217		1,085							0	0
単位コスト（総コストから算出）	交通安全施設の整備1件あたりのコスト	千円		860		882		2,446	1,488		1,488		1,488	1,488		
単位コスト（所要一般財源から算出）	交通安全施設の整備1件あたりのコスト	千円		219		246		1,089	606		606		606	606		
事業費		千円		105,157		105,119		181,600	109,500		109,500		109,500	109,500		
人件費		千円		15,311		9,545		11,635	9,545		9,545		9,545	9,545		
歳出計（総事業費）		千円		120,468		114,664		193,235	119,045		119,045		119,045	119,045		
国・県支出金		千円		30,250		24,937		54,449	11,000		11,000		11,000	11,000		
市債		千円				2,000		52,700								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		59,570		55,735			59,570		59,570		59,570	59,570		
一般財源等		千円		30,648		31,992		86,086	48,475		48,475		48,475	48,475		
歳入計		千円		120,468		114,664		193,235	119,045		119,045		119,045	119,045		
		実計区分		評価結果		継続	継続	継続	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・カーブミラーについては、事故が生じやすい危険な交差点への設置要望となるが、増加傾向にあった地域からの要望数に対応するため平成28年から平成30年の3か年に特化して整備を行った結果、地域要望が減少傾向になったこともあり、地域要望数に応じた設置が可能となった。 ・カーブミラー以外についても、地域要望を踏まえ歩道の補修や防護柵や車止め等の交通安全施設整備を実施した。	事故発生件数及び交通事故負傷者数について年は々減少傾向にあり、今後も交通事故の減少を目指し、交通安全施設の整備を実施していく。	【事業費】 事業費については、大津市の事故を受け緊急的に6月議会で補正した交差点安全対策の実施や社会資本整備総合交付金を活用して熱海地区都市再生整備計画に基づく歩道修繕を実施したことから、前年度と比較して増加している。	【人件費】 事業費が増加した分、工事発注業務等の人件費も増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 成果指標（目的達成度）		4	
5 活動指標（活動達成度）		4	

（２）事業継続性評価		
------------	--	--

継続	一次評価コメント
危険な交差点などに設置する交通安全施設（カーブミラー等）や老朽化、バリアフリー化に対応した歩道の修繕を継続して整備することで、安全安心な道路環境の向上が図られる。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		2	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 成果指標（目的達成度）		4	
5 活動指標（活動達成度）		4	

（２）事業継続性評価		
------------	--	--

改善	二次評価コメント
当該事業は、地域要望のあった箇所のうち、設置条件に合致する箇所について、社会資本整備総合交付金等を活用して交通安全施設（カーブミラー、防護柵等）を設置し、生活環境の安全・安心を構築する事業である。 令和元年度は、熱海地区の歩道整備を実施したことにより、活動指標は計画値を上回ったが、それに伴い、事業費が前年度と比較し大きく増加している。そういった中で、交通事故死者数は横ばい、事故発生件数及び負傷者数は減少しており、当該事業の成果が表れてきていると推測できる。 しかしながら、交差点や歩道等、危険と想定される箇所は未だ相当数ある状況に鑑みると、より安全・安心な生活環境の構築のためには、地域からの要望を踏まえた交通安全施設の設置だけでなく、積極的に危険箇所の把握に努め、交通安全施設を設置していく取り組みも必要であると考えられることから、拡充を見据えた事業展開を検討していく必要がある。 なお、交差点安全対策や歩道修繕等、緊急的な対応という例年にはない特殊事情があったものの、単位コストが大幅に増加していることから、効率的な事業運営に努める必要がある。	

令和２年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		6372	通学路安全対策事業（道路維持課）		建設交通部	道路維持課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	－	通学路の安全対策を行う。		通学路の安全対策を行い、登下校時の児童を守る		
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち							

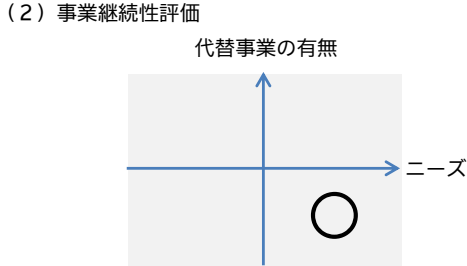
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成２４年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し、危険箇所の対策を求められた。	平成26年度に策定された「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施、歩行者通行の安全確保のためグリーンベルト等の交通安全施設の設置を進めており、令和元年度末において対策実施率は80％となっている。（対策実施済箇所総数535箇所/合同点検箇所総数666箇所）	PDCAサイクルに基づき、これまで対策を実施した箇所の効果検証を踏まえ、対策の成果と課題を明確化したうえで、さらなる効果的な施設整備による交通事故防止対策が求められる。	・全国的には園児や児童が巻き込まれる痛ましい交通事故が絶たない状況にあり、通学路の安全対策を求める声が大きい。 ・対策を行った箇所の学校の先生や保護者に事後アンケートを取ったところ、概ね対策の効果があるとして評価を得ており、引き続き対策の必要性が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639								
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	78	86	74	77	50	24	50		50		50	50		
活動指標②	通学路の安全対策の実施	箇所	60	82	57	68	25	30	25		25		25	25		
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	19	0	20	0	22	0		0		0	0	0	0
成果指標②	合同点検箇所総数（累計）	箇所		565	639	642		666								
成果指標③	対策済箇所総数（累計）	箇所		416		501		535								
単位コスト（総コストから算出）	安全対策工事１箇所あたりのコスト	千円		1,386		2,282		2,164	2,503		2,783		2,783	2,783		
単位コスト（所要一般財源から算出）	安全対策工事１箇所あたりのコスト	千円		778		1,145		1,142	1,447		1,573		1,573	1,573		
事業費		千円		101,200		140,654		55,758	48,000		55,000		55,000	55,000		
人件費		千円		12,518		14,585		9,169	14,585		14,585		14,585	14,585		
歳出計（総事業費）		千円		113,718		155,239		64,927	62,585		69,585		69,585	69,585		
国・県支出金		千円		49,909		77,322		30,667	26,400		30,250		30,250	30,250		
市債		千円		0				0			0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0				0			0		0	0		
その他		千円		0				0			0		0	0		
一般財源等		千円		63,809		77,917		34,260	36,185		39,335		39,335	39,335		
歳入計		千円		113,718		155,239		64,927	62,585		69,585		69,585	69,585		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・合同点検及び安全対策の箇所数が減少傾向にあることから、通学路における危険箇所が減少していると捉えることができるため、一定の効果が見られる。 ・今後も学校・道路管路者（国、県、市）・警察・地域と連携した安全対策の検討が求められる。	登下校中の事故数については横ばいであるが、通学路の安全対策として実施してきた歩行空間のグリーンベルト化や交差点の路面のカラー化など、ドライバーの注意を喚起し効果が発現されているものと考えられる。	【事業費】 事業費については、対策箇所の減少に伴い減少した。	【人件費】 人件費については、対策箇所の工事発注業務等の減少に伴い、減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

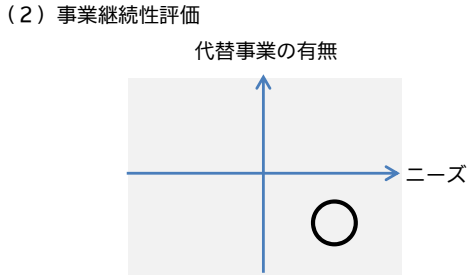
（１）事業手法評価			
１ 規模・方法の妥当性		4	
２ 公平性		4	
３ 効率性		4	
４ 成果指標（目的達成度）		4	
５ 活動指標（活動達成度）		4	



継続	一次評価コメント
H24年度からR元年度までに計666箇所の合同点検を行い、内535箇所の整備を行った。これまでの進捗率は80％となっている。（道路維持課：点検箇所数468箇所 対策箇所403 進捗率86％） 今後も、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に推進することによりより一層の安全性の向上を図り、児童生徒の交通事故防止に努めていく必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価			
１ 規模・方法の妥当性		3	
２ 公平性		4	
３ 効率性		4	
４ 成果指標（目的達成度）		3	
５ 活動指標（活動達成度）		4	



継続	二次評価コメント
当該事業は、通学路安全対策事業のうち道路拡幅を伴わず、歩行空間のグリーンベルト化や交差点の路面のカラー舗装など、維持補修の観点により安全対策を行う事業である。 令和元年度は、通学路の合同点検の箇所数が計画値を下回っているが、要望箇所の減少によるものであり、対策箇所は順調に増加していることから、通学路での危険箇所の解消が徐々に進んでいることが見てとれる。また、「郡山市通学路交通安全推進協議会」において、道路管理者や地域、関係機関が連携した取組みが行われているとともに、保護者等へのアンケートでも、概ね評価を得ているところである。 今後も、通学路の交通安全の改善を図り、児童生徒の安全確保を推進するため、継続して事業を実施する。 なお、登下校中の事故数が減少していない点に鑑み、道路建設課、教育委員会及びセーフコミュニティ課等と連携を図りながら、事故の未然防止に向けた対策についても検討を進めていく必要がある。	

令和2年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		6386	道路ストック整備事業		建設交通部	道路維持課
1 事業概要									
政策体系		SDGs	広域事業	手段			意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.2 11.b	○	市内の舗装及び道路付属物の状況を確認するため、点検業務を実施する。			舗装及び道路付属物の状況を点検することで、傷みや劣化具合を把握する。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち								

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
道路は市民生活の基礎となる社会インフラの一つであり、予防保全の維持管理手法を取り入れる必要がある。	予防保全型の維持管理を進めるにあたり、平成29年度に策定した「郡山市道路施設修繕計画」に基づき点検、修繕を実施しており、定期点検については1期目（H26～H30まで）が完了し、現在2期目（R1～R5）として実施している。修繕においては、点検やパトロールで得られた損傷状況及び路線の重要度を考慮し、優先順位を設け実施している。	今後、老朽する施設の増加が予想されることから、安全確保のため適切な維持管理と共に長寿命化や財政負担の平準化を図りながら、メンテナンスサイクルの確立に努める必要がある。	舗装の陥没等起因した車両事故や道路付属物に関連した事故が絶えない状況であり、常に安全で安心な道路環境の整備を求める声は大きい。

2 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市道管理延長	k m		3,288		3,288		3,281								
活動指標①	点検対象路線（舗装）	k m		0		72	60	58	60		60		60	60		
活動指標②	点検結果に基づく舗装修繕延長	m	507	642	2,095	2,956	3,515	2,210	1,540		2,330		1,780	2,400		
活動指標③																
成果指標①	点検実施路線（舗装）	k m	0	0		72	60	58	60		60		60	60	60	60
成果指標②	点検結果に基づく舗装修繕延長（累計m）	m	3,573	3,708	5,803	6,664	9,318	8,874	10,858		13,188		14,968	17,238	13,188	21,238
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	舗装修繕工事１mあたりのコスト	千円		211		113		125	161		140		166	119		
単位コスト（所要一般財源から算出）	舗装修繕工事１mあたりのコスト	千円		35		16		41	17		13		16	11		
事業費		千円		124,183		322,692		268,548	234,000		311,500		281,000	271,000		
人件費		千円		11,665		13,902		8,808	13,902		13,902		13,902	13,902		
歳出計（総事業費）		千円		135,848		336,594		277,356	247,902		325,402		294,902	284,902		
国・県支出金		千円		65,757		114,400		68,813	117,000		155,750		140,500	135,500		
市債		千円		47,100		176,100		115,998	105,300		140,175		126,450	121,950		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		22,991		46,094		92,545	25,602		29,477		27,952	27,452		
歳入計		千円		135,848		336,594		277,356	247,902		325,402		294,902	284,902		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

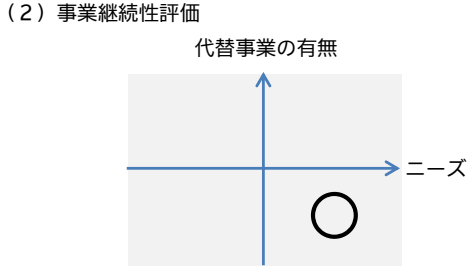
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
修繕計画に基づき、点検や道路パトロールの結果から舗装の損傷度及び優先度の高い路線を考慮し、修繕工事を実施した。	点検結果や道路パトロールに基づき、損傷度及び道路の重要度の高い路線（区間）において年次計画で舗装修繕を実施しているが、国の補助額（防災安全交付金）が計画より大幅に減となったため、実施数量も前年度と比較して減少している。	【事業費】 道路ストック整備事業に対する国の補助額（防災安全交付金）が要望の50％程度であったため、前年度と比較して事業費が減となっている。	【人件費】 人件費については低下傾向であり、事業費が少ない2017年度と比較しても減少しており、業務の効率化が図られていると考えられる。

3 一次評価（部局内評価）

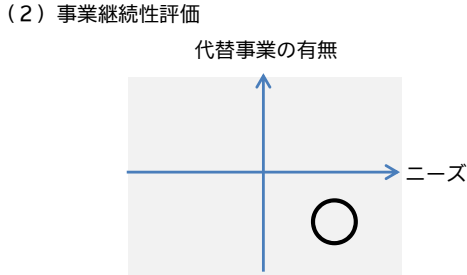
(１) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 成果指標（目的達成度）		4	
5 活動指標（活動達成度）		4	

4 二次評価

(１) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 成果指標（目的達成度）		4	
5 活動指標（活動達成度）		3	



継続	一次評価コメント
予防保全型の維持管理を目指し、点検調査及び道路パトロールを実施しながら、修繕計画に基づき計画的に舗装修繕の実施を図っている。今後も継続して補助事業と起債事業を活用し、点検調査及び舗装修繕の進捗を図る。	



継続	二次評価コメント
当該事業は、損傷を早期発見し、大規模な修繕に至る前に対策を講じることで、コスト縮減を図る「予防保全」の維持管理の目指し、計画的に道路付属物を点検・修繕を行う事業である。 令和元年度は、国の防災安全交付金の減少に伴い、前年度と比較し事業費が減少している。それにより、舗装修繕延長も計画値を達成していない状況であるが、点検実施路線はほぼ計画通りに行われ、一定の事業進捗が見られたところである。 今後は、予防保全の推進、インフラの長寿命化及び財政負担の軽減を進めるとともに、安心・安全な道路環境の整備を実現するため、継続して事業を実施する。 なお、事業費及び人件費が減少しているものの、前年度と比較し単位コストが増加していることから、効率的な事業運営に努める必要がある。	

2 令和2年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		10045	乗合タクシー導入事業	建設交通部	総合交通政策課
1 事業概要							
3 政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.7		市内の公共交通において、各交通事業者との調整による役割の明確化を図るため、郊外部においては、バス路線の見直しに併せ、新たな公共交通として、乗合タクシーの導入を図る。		すべての人が安心して円滑に移動できる持続可能な公共交通体系の構築に向け、特に交通不便地域の多い郊外部での交通不便地域の解消に向けた取り組みを行う。	
評価時作	施策						

実計時作		事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
		自家用車の普及に伴い公共交通の利用が減少してきている中、一方で、急激な高齢化に伴う公共交通の利便性向上が求められている。	市内では福島交通と会津乗合自動車（湖南地域）の2社が路線バスを運営しているが、郊外の路線バスは利用者が年々減少している状況であり、赤字の路線バスに対し市で補助金交付を行っている。	バス会社は運転手の不足と高齢化の問題を抱えている。市で赤字路線の補填をしているが、バス会社としては、運転手不足及びバス車両の有効活用等の理由から、赤字路線バスの廃止を検討している。	郊外の路線バス利用者が少なくなっているとはいえ、路線バスを廃止することにより、高齢者や障がい者、高校生等の交通弱者は、移動手段がなくなってしまうため、路線バスに代わる代替交通手段が必要である。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	2020年度（令和2年度） 計画	2020年度（令和2年度） 実績	2021年度（令和3年度） 計画	2021年度（令和3年度） 実績	2022年度 計画	2023年度 計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	導入地区人口	人						15,411								
活動指標①	地区懇談会開催回数						6	12	12		9		3	10		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	導入地区数						2	2	4		7		10	10	7	10
成果指標②	利用者数	人					400	425	720		1,680		2,400	2,400	1,680	2,400
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	1地区あたり導入のコスト	千円						6,353	10,415		10,002		9,031	9,031		
単位コスト（所要一般財源から算出）	1地区あたり導入のコスト	千円						6,011	10,415		10,002		9,031	9,031		
事業費		千円						684	27,223		55,576		75,872	75,872		
人件費		千円						12,021	14,436		14,436		14,436	14,436		
歳出計（総事業費）		千円						12,705	41,659		70,012		90,308	90,308		
国・県支出金		千円						684								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円						12,021	2,329		55,576		75,872	75,872		
歳入計		千円						12,705	27,223		55,576		75,872	75,872		
		実計区分	評価結果					新規	拡充	拡充						

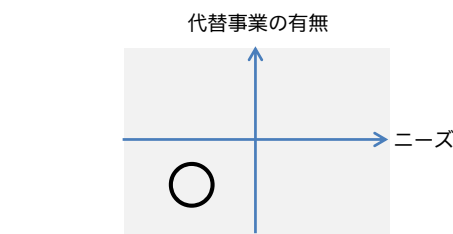
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
乗合タクシー事業自体が新規に開始する事業であり、地元の住民に対し丁寧な説明を行うため、計画値を超えて地区懇談会を開催した。	計画通り、熱海・日和田地区の2地区に対し、乗合タクシー事業を開始し、利用者数は計画値を上回った。 また、地域住民の希望する運行時間と実際の運行時間との乖離等が考えられたため、熱海地区については、今年1月に地域の要望を伺い、運行時間帯の見直しを図った。	【事業費】 県の公共交通活性化支援事業補助金で、乗合タクシーの実証実験として昨年度は補助対象だったため、市の負担分は0となった。 また、2地区の赤字路線の補助額が一昨年は11,902千円だったのに対し、本事業の実績額が684千円であり、11,218千円削減できた。 【人件費】 昨年度の新規事業であり、地元住民への丁寧な説明や意見の集約のため、地区懇談会を当初予定よりも多く開催することとなり、人件費が12,021千円費やされた。

3 一次評価（部局内評価）

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

（2）事業継続性評価



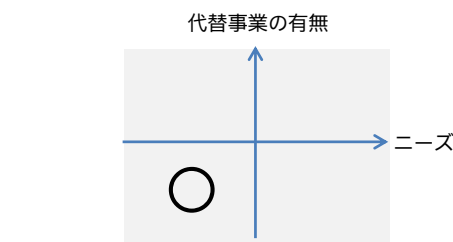
拡充	一次評価コメント
路線バス廃止に伴い実施する乗合タクシー事業は、赤字路線補填の経費に比べ、削減効果は高い。また、沿線の高齢者や障がい者等、いわゆる交通弱者においても、起点が自宅となるため、バスに比べ利便性が高く、地域住民の移動手段の確保の観点から必要不可欠な事業である。今後においても、持続可能な地域の公共交通機関として、地域住民の意向に配慮しながら、乗合タクシー事業を拡充していく必要がある。	

4 二次評価

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性	R1新規	
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

（2）事業継続性評価



拡充	二次評価コメント
当該事業は、各交通事業者との調整により役割を明確化し、郊外部における新たな公共交通として乗合タクシーの導入を図る事業である。 令和元年6月1日から日和田（高倉～イオンフェスタ）15停留所、熱海（石庭牧場～熱海駅）14停留所の路線バスが廃止されたことに伴い、代替交通手段として乗合タクシーを試験的に導入し、425人が利用したところである。また、地区懇談会の結果を踏まえ、令和2年度以降も路線バス廃止に合わせて対象地区を拡大する予定であり、地域住民からの要望もあり、高齢者、障がい者のみならず、児童生徒の通学時等の利用についても想定されている。 バス会社の意向もあり、今後、郊外部における廃止路線の拡大が予想されるため、代替手段である高齢者等の交通弱者の移動手段の確保は必要不可欠であり、さらには、赤字路線の補填に比べ、事業費の削減が可能な事業であることから、今後においても、地域住民の意向に配慮しながら、拡充して事業を実施する。	

令和元年度 事務事業マネジメントシート			段階：平成30年度実施事業に係る事務事業評価		1120	水辺空間整備事業		建設交通部	河川課
1 事業概要									
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）			
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.5 11.b	—	地域の共有財産である河川を、自然に触れ合える憩いの場として利用できるよう、河川愛護団体等による河川管理を促進するとともに、水辺空間の整備について調査・検討する。	各々の河川が持つ歴史、風土、自然環境を十分に尊重した有効な水辺空間の保全と利用を考え「水と緑あふれる水辺空間」を地域住民と一体となり創出する。○事業期間 H 2 0～永年			
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち								

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
都市化の進行により、身近に自然に触れ合うことができる空間整備の要望は多いが、公共事業費が縮減する中で、十分な整備及び維持管理が困難となっていた。	地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されるとともに、良好な地域コミュニティが醸成されている。	河川愛護団体を積極的に育成することは、良好な水辺空間の維持に有効であるが、高齢化等による会員の減少が危惧される。	河川沿いは、他の交通に阻害されること無く自然環境に触れながら散歩等ができる空間であり、地域住民から沿川の適切な管理及び整備を求める声は高まっている。

2 事業進捗等（指標等推移）			第 5 次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和 2 年度）		2021年度（令和 3 年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	河川愛護団体管理延長	m		60,742		61,942		64,180								
活動指標①	河川愛護団体新規結成数	団体	2	3	2	1	2	2	2		2		2	2		
活動指標②	河川愛護団体数	団体	59	60	61	61	63	63	65		67		69	71		
活動指標③																
成果指標①	河川愛護団体管理率	%	4.9	5.0	5.1	5.1	5.3	5.3	5.4		5.7		5.8	5.9	5.7	6.5
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	河川愛護団体管理延長 1 mあたりのコスト	千円		0.31		0.31		0.32	0.3							
単位コスト（所要一般財源から算出）	河川愛護団体管理延長 1 mあたりのコスト	千円		0.18		0.17		0.18	0.2							
事業費		千円		16,516		16,762		17,261	17,000		17,250		17,500	17,750		
人件費		千円		2,469		2,591		3,586	2,720		2,720		2,720	2,720		
歳出計（総事業費）		千円		18,985		19,353		20,847	19,720		19,970		20,220	20,470		
国・県支出金		千円		8,260		8,675		9,231	9,000		9,000		9,000	9,000		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,725		10,678		11,616	10,720		10,970		11,220	11,470		
歳入計		千円		18,985		19,353		20,847	19,720		19,970		20,220	20,470		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
令和元年度は河川愛護団体が新たに 2 団体設立され、河川愛護団体管理延長、愛護団体管理率が共に増加している。	令和元年度の実績として、河岸延長（河川延長の 2 倍）の5.3%において、愛護団体による美化活動が行われた。	【事業費】 前年度と同様の事業を実施したためコストは維持となった。	【人件費】 愛護団体からの要望の多様化や、愛護活動による除草やゴミの回収業務等の増加等に伴い業務量が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

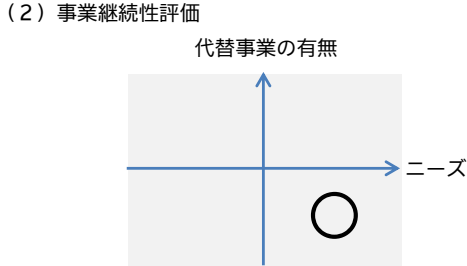
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

2 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	一次評価コメント
河川愛護団体による河川管理を促進し、水辺空間の整備に努めており、令和元年度は新規に河川愛護団体が2団体結成され、計63団体において、河川環境の美化活動を実施した。逢瀬川等の県が管理する河川も対象となっているため、県支出金が毎年生じている。 今後においても、地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されることから、継続して事業を実施する。	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

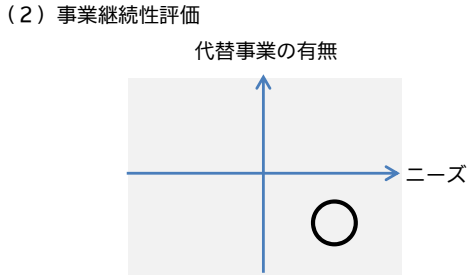
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

2 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	二次評価コメント
当該事業は、美化活動を行う河川愛護団体に対して、花苗の提供や除草委託、助成金の交付などを行い、河川の維持管理を促進するための事業である。なお、逢瀬川等の県管理河川についても、県支出金を受け、実施している。 令和元年度は、新規に2団体結成され、計63団体により河川環境の美化活動が行われた。愛護団体は、主に河川の周辺地域の住民等で構成する団体であり、総河岸延長に対して団体が管理している割合は、5.3%となっているが、山間部を除く居住地域は概ね団体により管理されている。また、地域住民との一体的な管理により、地域における河川への愛着の深まりや、良好な水辺空間の維持が図られていると言える。 地域の河川愛護団体の積極的な活動により、水辺空間の適切な管理を推進するため、今後も継続して事業を実施する。なお、河川愛護団体の増加に伴い、事業費及び単位コストが増加しているため、効率的な事業運営の検討が必要である。	

令和元年度 事務事業マネジメントシート		段階：平成30年度実施事業に係る事務事業評価		1450	避難案内看板設置事業		建設交通部	河川課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1	－	近年の災害状況等を踏まえ、郡山市浸水ハザードマップや土砂災害ハザードマップに基づき、避難案内板の設置を進めることで、市民が水害時に適切な避難ができるようにする。○避難案内看板設置：全体計画221基		避難案内看板の整備等により、浸水被害区域や避難場所等の情報を明確に市民へ周知し、日頃からの水害に備えた市民意識の啓発に努める。		
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち							

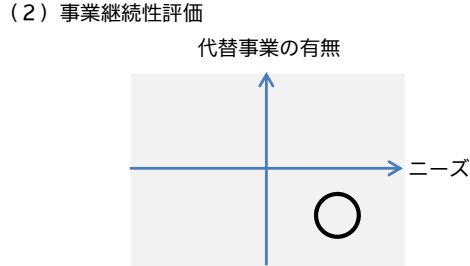
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
水害時や近年多発する土砂災害時の迅速な避難行動のため避難情報等をわかりやすく表示する必要が生じた。	令和元年東日本台風を始め、近年は集中豪雨の発生件数増加に伴い、浸水被害のリスクも増加している。	今後も、全国で水害・土砂災害が頻発、激甚化するとともに、気候変動等の影響により、更に増加することが予想され、今まで以上に明瞭な避難情報の提示が求められていると考えられる。	安全かつ円滑な避難のために不可欠であり、平時から避難に関する情報に触れることで、住民の防災意識は高まっている。

2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	看板設置計画数	箇所		221		221		221		221						
活動指標①	避難案内看板の設置数（単年度）	基	7	2	5	2	12	4	25		26		22	22		
活動指標②	避難情報水位橋脚の表示数	箇所	4	4	4	4	4	4	4		4		4	4		
活動指標③																
成果指標①	避難案内看板の整備率	%	56	54	56	55	58	57	70		80		90	100	80	100
成果指標②	避難案内看板の設置数（累計）	基		119	124	121	129	125	151		177		199	221	177	221
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	当該年度に整備した避難案内板1基あたりのコスト	千円		1,306		1,474		646	680		680		680	680		
単位コスト（所要一般財源から算出）	当該年度に整備した避難案内板1基あたりのコスト	千円		1,306		1,474		646	680		680		680	680		
事業費		千円		1,657		1,944		1,683	15,940		16,620		13,900	13,900		
人件費		千円		955		1,004		900	1,060		1,060		1,060	1,060		
歳出計（総事業費）		千円		2,612		2,948		2,583	17,000		17,680		14,960	14,960		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,612		2,948		2,583	17,000		17,680		14,960	14,960		
歳入計		千円		2,612		2,948		2,583	17,000		17,680		14,960	14,960		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
避難案内看板については、年次計画に基づき整備が進められている。	案内看板については、計画に対して57%の整備率であり、今後も整備が必要である。	【事業費】 避難案内看板の規格見直しを実施し、1基あたりのコストは減少した。	【人件費】

3 一次評価（部局内評価）

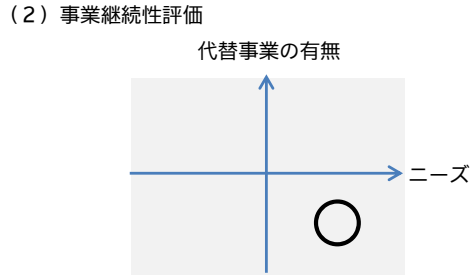
(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 成果指標（目的達成度）		4	
5 活動指標（活動達成度）		3	



継続	一次評価コメント
土砂災害においては、福島県による土砂災害指定区域表示標識の設置が令和2年度以降予定されていることから、現在取り組んでいる避難案内看板の設置については、計画・活動を見直し、災害時に市民が迅速に避難できるように避難案内看板の設置を進めていく。	

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		2	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 成果指標（目的達成度）		4	
5 活動指標（活動達成度）		2	



改善	二次評価コメント
当該事業は、浸水被害区域や避難場所等の情報を明確に市民へ周知するため、避難所表示板と避難所案内看板を設置し、既設の案内看板等を多言語化するものである。 令和元年度は、避難案内看板を1基、避難所案内補助看板を3基設置し、設置計画数221箇所に対する整備率は57%となったところである。 ハザードマップ改定に伴う看板設置箇所の見直し等により、看板設置が計画通り進捗できなかったが、看板の仕様や規格を見直したことで単位コストの削減を図った。 しかしながら、市民が水害時に適切な避難行動を取るためには、避難案内看板を早期に整備する必要があり、今後においても、看板設置にかかるコスト削減に努め、令和2年度以降に予定されている、福島県による土砂災害指定区域表示標識の設置を踏まえた看板設置箇所の見直し等により事業の進捗を加速させる必要がある。	

令和２年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	6394	浸水対策推進事業	建設交通部	河川課
1 事業概要							
政策体系			SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」		11.5 11.b 13.1	－	郡山市浸水対策調整会議 及び郡山市総合治水対策連絡協議会において、浸水対策の検討や施策の進行管理を行う。また、浸水及び土砂災害に関する出前講座を開催し、浸水範囲・土砂災害警戒区域等のハザードエリアや避難所等について、市民への周知を図る。	浸水被害の軽減を図り安全・安心に生活できるまちづくりを目指し、総合的な浸水対策の推進に向けた各種施策の検討及び進行管理を行う。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち						

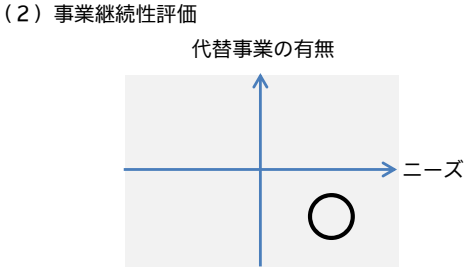
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
局地的な大雨が頻発しており、全国の時間雨量５０ミリ以上降雨の発生回数は、昭和５０年から昭和６０年には平均１７４回だったものが、平成１４年から平成２５年には平均２４１回となり、約３０年前の１．４倍に増加し浸水被害が各地において発生しており、総合的な浸水対策が求められている。	令和元年１０月の東日本台風では、阿武隈川の越水・溢水や、藤田川・谷田川の決壊により、中央工業団地をはじめとする河川沿川において基大な浸水被害が発生したことから、ますます総合的な治水対策が必要となっている。	東日本台風の被害を踏まえ、気候変動対応型のまちづくりとして、ハード整備とソフト対策が一体となった広域的な浸水対策が求められる。	東日本台風の浸水被害により、洪水ハザードマップの認知度は上がっているが、内水及び土砂災害ハザードマップの認知度は低い。また、阿武隈川や谷田川等の県管理河川に対する災害復旧や堤防強化、河道掘削・樹木伐採等の浸水対策の要望が多い。

2 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108		330,787								
活動指標①	郡山市浸水対策調整会議	回	2	2	2	3	2	2	2		2		2			
活動指標②	郡山市総合治水対策連絡協議会	回	1	1	3	2	3	3	2		2		2			
活動指標③	出前講座	回	5	7	5	12	5	7	5		5		5			
成果指標①	浸水対策整備率	%		36		37		37							37	38
成果指標②	出前講座受講者数	人	100	293	100	294	100	342	100		100		100		125	150
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	市民１人あたりのコスト	千円		0.03		0.02		0.02								
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民１人あたりのコスト	千円		0.03		0.02		0.02								
事業費		千円	2,136	1,766		2,548		1,784	6,845		2,131		2,131	2,131		
人件費		千円		7,414		5,291		3,479	5,291		5,291		5,291	5,291		
歳出計（総事業費）		千円		9,180		7,839		5,263	12,136		7,422		7,422	7,422		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		9,180		7,839		5,263	12,136		7,422		7,422	7,422		
歳入計		千円		9,180		7,839		5,263	12,136		7,422		7,422	7,422		
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		改善		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・浸水対策調整会議は、出水期の５月末と令和元年東日本台風の復旧作業のなか1月の２回開催し、関係課の浸水対策の進捗や災害に関する情報共有を図った。 ・総合治水対策連絡協議会は、洪水・内水ハザードマップ及び土砂災害ハザードマップ、液状化マップの改訂について協議したほか、東日本台風に関する座長講義や、国・県・市の緊急治水対策について協議を行い、計画通り３回開催した。	・浸水対策整備率は、ハード整備に関する進捗率であり、整備には相当の時間と費用を要するため進捗率の大幅な増加はないが着実に浸水対策が進んでいる。 ・出前講座は、計７回、３４２人が受講し、災害に関する市民の意識が向上していることがうかがえる。	【事業費】 ・事業費は、水位計の維持管理費と総合治水対策連絡協議会運営にかかる経費であり、開催回数や出席者数により増減する。 【人件費】 ・人件費も、事業費と同様に、庁内・外協議会の開催回数等により増減する。

3 一次評価（部局内評価）

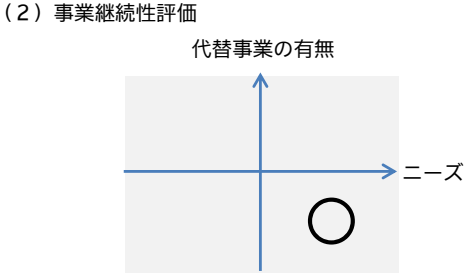
(１) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
浸水対策推進事業の事業継続性は非常に高く、昨年の東日本台風の基大な浸水被害からも継続して事業を進める必要がある。 また、ハード整備の事業進捗には相当の期間と事業費を要するが、ゲリラ豪雨対策９年プラン等は順調に事業が進んでおり、ソフト対策である水害、土砂災害に関する出前講座の依頼が多く、目標の回数、参加人数を達成している。 今後においても、継続的にハード整備及びソフト対策が一体となった浸水被害対策により安全・安心なまちづくりを推進していく。	

4 二次評価

(１) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



改善	二次評価コメント
当該事業は、浸水対策の検討や進捗管理を行うための「浸水対策調整会議」や外部有識者等で組織される「総合治水対策連絡協議会」を開催するソフト事業及び災害時に迅速な対応を可能とするため、南川と善宝池の水位計により遠隔にて水位を把握するハード事業を実施している。 令和元年度は、水害、土砂災害に関する出前講座の依頼が多く、回数、参加人数ともに増加している。また、「郡山市総合治水対策連絡協議会」においては、各ハザードマップの改訂や緊急治水対策について協議し、浸水対策に取り組んだところである。 しかしながら、令和元年東日本台風の基大な浸水被害を受け、総合的な治水対策の必要性を検証し、今後は、各種ハザードマップや避難場所についての認知度の調査等を行うとともに、浸水被害の検証や協議会での協議を踏まえ、ハード面を含めた活動の抜本的な見直しが必要である。なお、適切な成果指標が設定されておらず、活動の本質的な成果把握に至っていない現状にあるため、「浸水発生件数」等、当該事業における適切な成果指標を設定する必要がある。	

令和2年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		6569	空家等対策事業	建設交通部	住宅政策課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.3	○	空き家の問題を解消するためには、第一義的には所有者が自らの責任により対応することが原則であるが、行政においても空き家の適切な管理が図られるよう関係部局と連携し、助言又は指導等を行う。	安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空き家の適切な管理を推進する。		
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
人口減少や高齢化の進展、居住形態の多様化など、社会構造やニーズの変化に伴い、全国的に空き家問題が顕在化しており、国により空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年5月26日施行）が施行された。	空家等対策の推進に関する特別措置法により、空き家の所有者は周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう、適切な管理に努めるものとされた。また、市町村においても空き家に関する必要な措置を適切に講ずるよう努めるとされた。 本市においては、平成29年3月22日にNPO法人こおりやま空家バンクと空き家の有効活用に関する協定を締結し、官民協働のもと空き家対策に取り組んでいる。	1世帯当たりの人員減少による核家族化や単身世帯の増加、相続登記が適切になされず建物が所有者不明の状況になるなど、空き家の数は年々増加することが予測される。今後、空家対策に係る各種施策へのニーズがより高まっていくことが想定され、令和２年度に予定されている空家等対策の推進に関する特別措置法の見直しの動向も注視しながら、空き家対策の推進を図っていく必要がある。	郡山市においても空き家に関する問い合わせや苦情が多くなっている状況であるため、対応が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	家屋数 市内の空き家数	棟 棟		153,873 1,746		154,574 1,792		155,331 1,826								
活動指標①	相談対応件数（累計）	件	191	171	211	226	251	268	291	331	371					
活動指標②	助言又は指導等件数（累計）	件	137	122	158	172	193	207	228	263	298					
活動指標③																
成果指標①	改善件数（単年）	件	15	10	15	12	15	11	15	15	15				15	15
成果指標②	特定空き家数（単年）	棟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	空き家１棟あたりのコスト	千円		5		5		3								
単位コスト（所要一般財源から算出）	空き家１棟あたりのコスト	千円		5		5		3								
事業費		千円		328		770		89								
人件費		千円		8,783		8,955		5,126								
歳出計（総事業費）		千円		9,111		9,725		5,215		0	0	0	0	0		
国・県支出金		千円		0		250		0								
市債		千円		0												
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0												
その他		千円		0												
一般財源等		千円		9,111		9,475		5,215		0	0	0	0	0		
歳入計		千円		9,111		9,725		5,215		0	0	0	0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
相談対応の件数は、累計268件であり、相談内容は建物に関すること及び雑草・樹木に関することがそれぞれ半数程度となっている。 これまでの実績等を踏まえ、令和元年度の計画を251件と見込んでいたが、相談が寄せられた累計件数は268件となった。相談件数が見込みを上回ったことから、助言又は指導等の件数も見込みより増加した。	助言又は指導等の件数は、累計207件、単年35件となっており、改善件数は、単年11件であり、主なものは、雑草・樹木のはみ出し等の改善が図られたものとなっている。 平成30年度は、助言又は指導等累計172件、単年50件に対し、改善12件で改善した割合は、24.0％であったが、令和元年度は、助言又は指導等累計207件、単年35件に対し、改善11件で改善した割合は、31.4％と改善率が向上していた。 改善件数を増加させるため、担当職員の配置体制の強化や、助言又は指導等についての効果的な対応を検討しながら実施していく。	【事業費】 令和元年度の事業費の内訳は、システム保守委託料88千円、郵便料1千円となっている。空家等対策審議会の開催がなく、空家除却費補助金の交付もなかったため事業費は減少し、コストも減少している。今後においても関係部局・関係団体と連携しながら空き家の適切な管理及び利活用を推進する。	【人件費】 助言又は指導等の各部局・関係団体との連携や電話連絡の推進による効率化のほか、台風第19号災害支援業務の影響により、担当者が空家等対策事業の従事に割けた業務時間が減少したことから、人件費が減少している。 今後においても助言又は指導や所有者等の調査の方法について適宜見直しながら業務の効率化を図る。

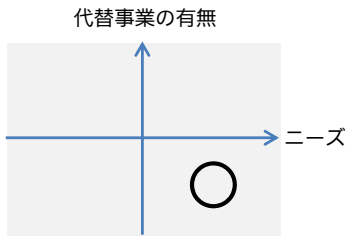
3 一次評価（部局内評価）

(１) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 成果指標（目的達成度）		3	
5 活動指標（活動達成度）		4	

4 二次評価

(１) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 成果指標（目的達成度）		3	
5 活動指標（活動達成度）		4	

(２) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
空き家の相談について、必要に応じ現地調査や所有者調査を行い、空き家の所有者に適切な管理を促すなどの助言・指導等を行っている。周辺の生活環境に悪影響を及ぼす危険な空き家は、空家等対策審議会に諮りながら特定空家等の認定をも視野に入れ、引き続き対策を進めていく。 また、空き家の除却と活用の両面における補助制度（郡山市老朽空家除却費補助金及び郡山市空家地域活用支援事業補助金）の実施や不動産の関係団体からなるNPO法人こおりやま空家バンクと連携しながら空き家の利活用を促進しており、令和２年度からは空家バンク事務所が本庁舎に３階に移転し、さらなる連携を図るなど、今後も空家等対策の推進に努めていく。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、適切に管理されていない空き家等の所有者に助言又は指導を行い、地域住民の生活環境を保全するとともに、不動産の関係団体で構成されるNPO法人こおりやま空家バンクとの協定に基づき、専門知識が必要な空き家の有効活用を促進する事業である。 市内の空き家等は増加傾向にあり、寄せられる相談件数や助言又は指導件数も増加している。そのような中、令和元年度は、助言又は指導を実施した案件のうち、改善に至った案件を示す改善率は31.4％であり、前年度の24.0％と比較し7.4％上昇し、成果が図られている。 今後においても、空き家の増加に伴う相談対応件数の増加が予想されることから、所有者に対する適切な指導、また、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす危険な空き家等は審議会に諮りながら特定空家等への認定も視野に入れた適切な対応を行い、NPO法人こおりやま空家バンクとの連携による有効活用の促進を図りながら、継続して事業を実施する。	